



第3回エネルギー政策ラウンドテーブル コメンター政策プロセスと課題

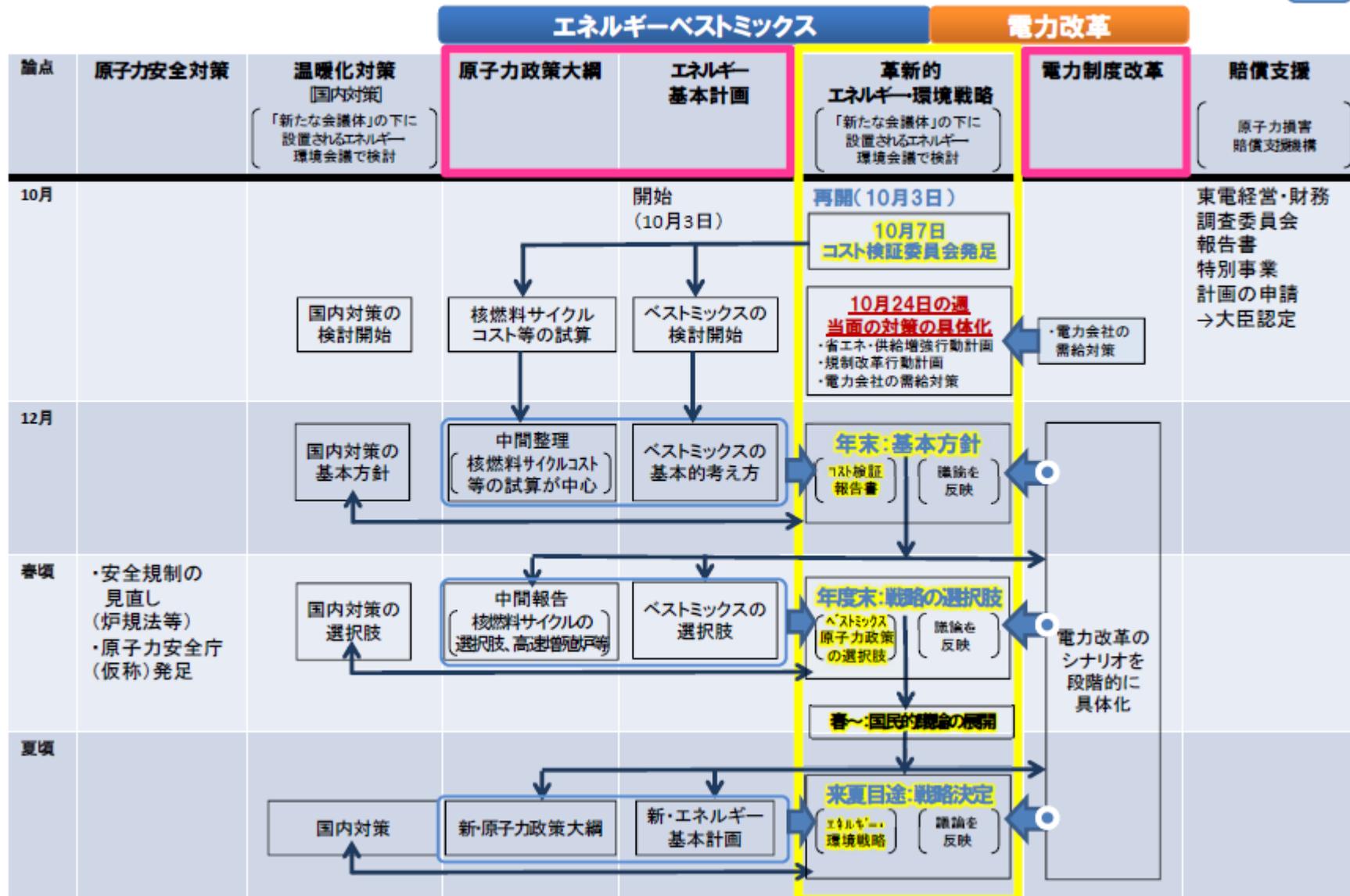
東京大学政策ビジョン研究センター・
公共政策大学院

城山英明

政策プロセスの設計意図

- 今回の議論に当たりまして私からぜひお願いをしたいことがございます。一つは、今回の事故によって従来の特に原子力に対する国民の意識、信頼性というものが大きく変わっております。そうしたことの中では現状から物事を出発するのではなくて、あるべき姿からどうやってそこに向かっていくのかと、ぜひこうした議論をお願いしたい。現状がこうだから当面これでやむを得ないというような議論では、私は国民の理解は到底得られないと思っております。本来こうあるべきであるという姿をお示しいただき、そこに向かってどうやって早く近づいていくのかという議論を進めていただきたいと思っております。
- 今回の委員の皆さまには、従来のこの総合資源エネルギー調査会の審議会等とは異なりまして、幅広い皆さんにご参加をいただきました。従って、ここで妥協点を探るといった発想ではなくて、しっかりとした事実関係や根拠の確認を議論の中でしていただきながら、地に足の着いたご議論をお願いしたいと思っております。・・・(中略)・・・
- また、この委員会の議論がまさに国民的にさまざまな異論、議論がある中で、最終的には国民の理解を得てエネルギー政策を進めていかなければならない。その前提の中で、専門的な部分も含めてどのような議論がなされているのか徹底して公開し、そのプロセスそのものを国民の皆さまにお示しをすることが重要と考えております。・・・(中略)・・・
- いずれにしても、ここでの議論は原子力という観点からも、エネルギーという観点からも、わが国の10年、20年ではない、50年、100年、200年の今後の歩む道、歩んでいける道を探っていく、大変、国家にとって、そして、日本人にとって重要な議論になると思っておりますので、・・・(後略)

(参考)関係機関との連携



※その他「東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会において、本年中に中間報告、その後、最終報告を取りまとめることとなっている。

○委員名簿

○委員会の開催

・平成23年10月3日	第1回	議事要旨	議事録	配付資料	録画映像
・平成23年10月26日	第2回	議事要旨	議事録	配付資料	録画映像
・平成23年11月9日	第3回	議事要旨	議事録	配付資料	録画映像
・平成23年11月16日	第4回	議事要旨	議事録	配付資料	録画映像
			議事録(英語版)		
・平成23年11月30日	第5回	議事要旨	議事録	配付資料	録画映像
・平成23年12月6日	第6回	議事要旨	議事録	配付資料	録画映像
			議事録(英語版)		
・平成23年12月12日	第7回	議事要旨	議事録	配付資料	録画映像
・平成24年1月18日	第8回	議事要旨	議事録	配付資料	録画映像
・平成24年1月24日	第9回	議事要旨	議事録	配付資料	録画映像
・平成24年2月1日	第10回	議事要旨	議事録	配付資料	録画映像
・平成24年2月9日	第11回	議事要旨	議事録	配付資料	録画映像
・平成24年2月14日	第12回	議事要旨	議事録	配付資料	録画映像
・平成24年2月22日	第13回	議事要旨	議事録	配付資料	録画映像
・平成24年3月7日	第14回	議事要旨	議事録	配付資料	録画映像
・平成24年3月14日	第15回	議事要旨	議事録	配付資料	録画映像
・平成24年3月19日	第16回	議事要旨	議事録	配付資料	録画映像
・平成24年3月27日	第17回	議事要旨	議事録	配付資料	録画映像
・平成24年4月11日	第18回	議事要旨	議事録	配付資料	録画映像
・平成24年4月16日	第19回	議事要旨	議事録	配付資料	録画映像
・平成24年4月26日	第20回	議事要旨	議事録	配付資料	録画映像
・平成24年5月9日	第21回	議事要旨		配付資料	録画映像

エネルギー・環境会議基本問題委員会

高い開催頻度
約8か月間で21回
1カ月、約3, 4回

高い公開
議事録
動画

<http://www.enecho.meti.go.jp/info/committee/kihonmondai/23th.htm>

各選択肢の基本的考え方と電源構成（2030年）の想定

選択肢A： エネルギーミックスは需要家の市場での選択に委ねる。

選択肢B： 原子力発電比率をできるだけ早くゼロとし、再生可能エネルギーを基軸として活用する社会を実現する。

選択肢C： 再生可能エネルギーの利用拡大を最大限進めつつ、原子力発電への依存度を2030年に向け低減させる。

選択肢D： 原子力発電への依存度は低減させるが、今後とも原子力発電に一定の役割を期待し、再生可能エネルギーも含めてバランスのとれたエネルギー構成を実現する。

選択肢E： 不確実な状況下での幅広い選択肢を確保するため、現状程度の原発の設備容量を維持する。（原子力発電比率は2010年度より拡大）

その後

BCDの選択（E排除：5月28日三村委員長、A排除：6月8日古川大臣）

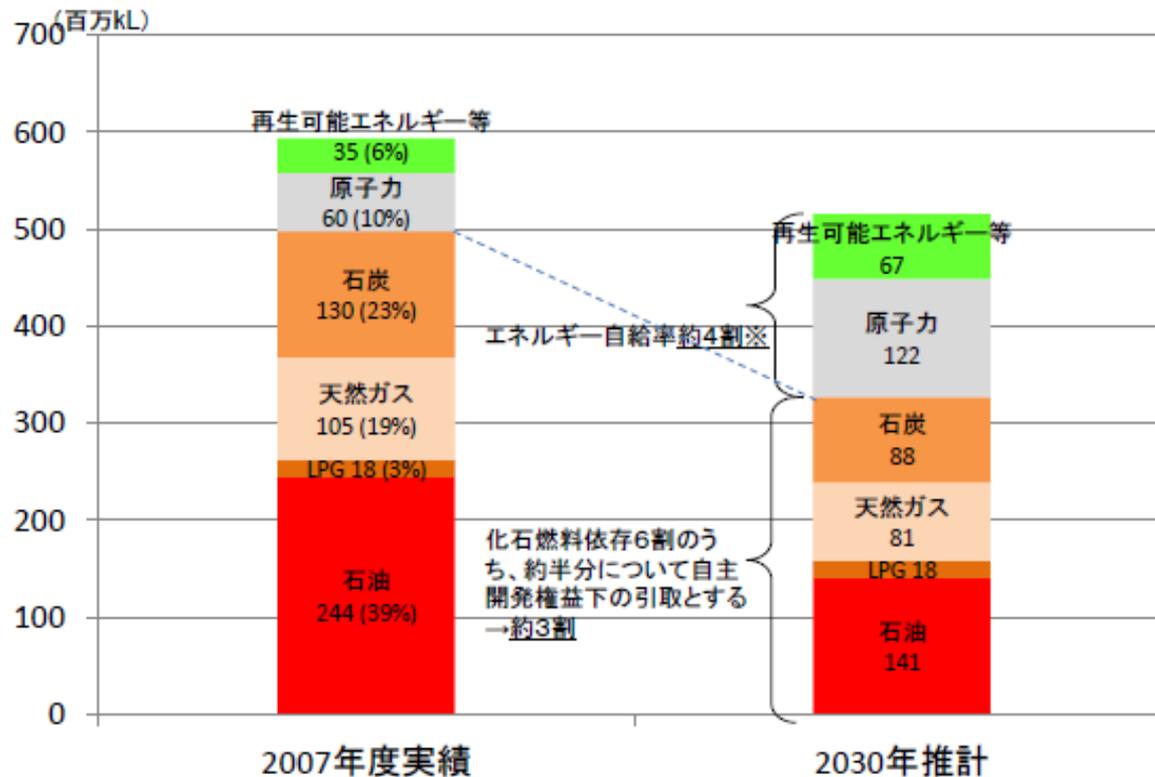
→原発0～25%での連続的選択（7月3日枝野大臣）

政策プロセスマネジメントの課題

- 2030年というターゲット設定－エネルギーインフラとのライフサイクルのずれによる意思決定「延期」の側面
- 焦点としての2次エネルギー構成比率の切り取り
- 2010年エネルギー基本計画改定以来の目標設定と実行可能性検討とのデカップリング→省エネ目標への負荷－実際の投資サイクル等への配慮の欠如
- 短期的な移行問題－原子力安全規制委員会の下での自律的意思決定

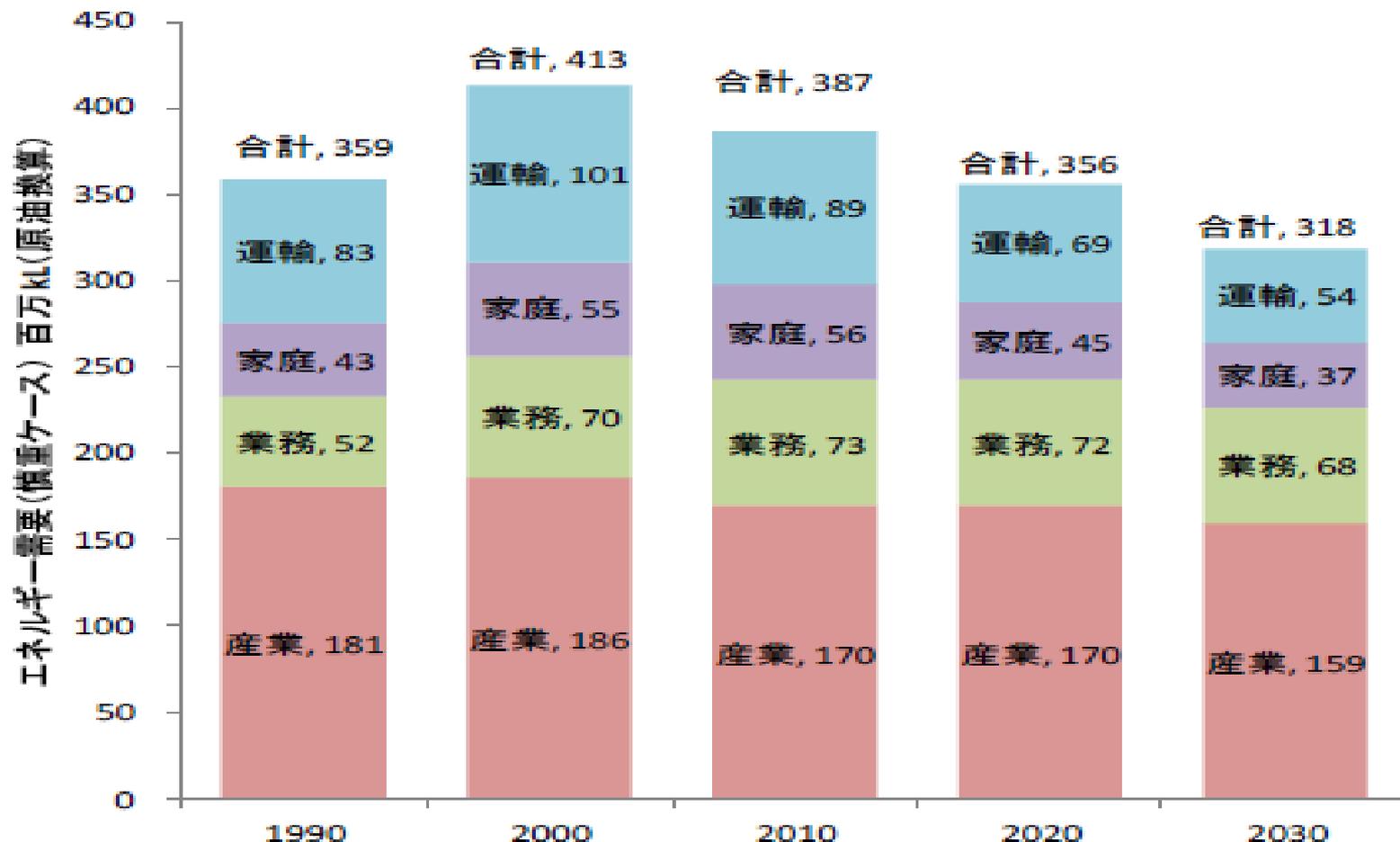
2010エネルギー基本計画 2030年需給の姿

○従来のエネルギー自給率(現状18%)が倍増する。加えて、自主開発権益下の化石燃料の引取量(現状26%)を倍増させることにより、自主エネルギー比率は約70%(現状38%)となる。



エネルギーミックスの選択肢の原案に関する基礎データ

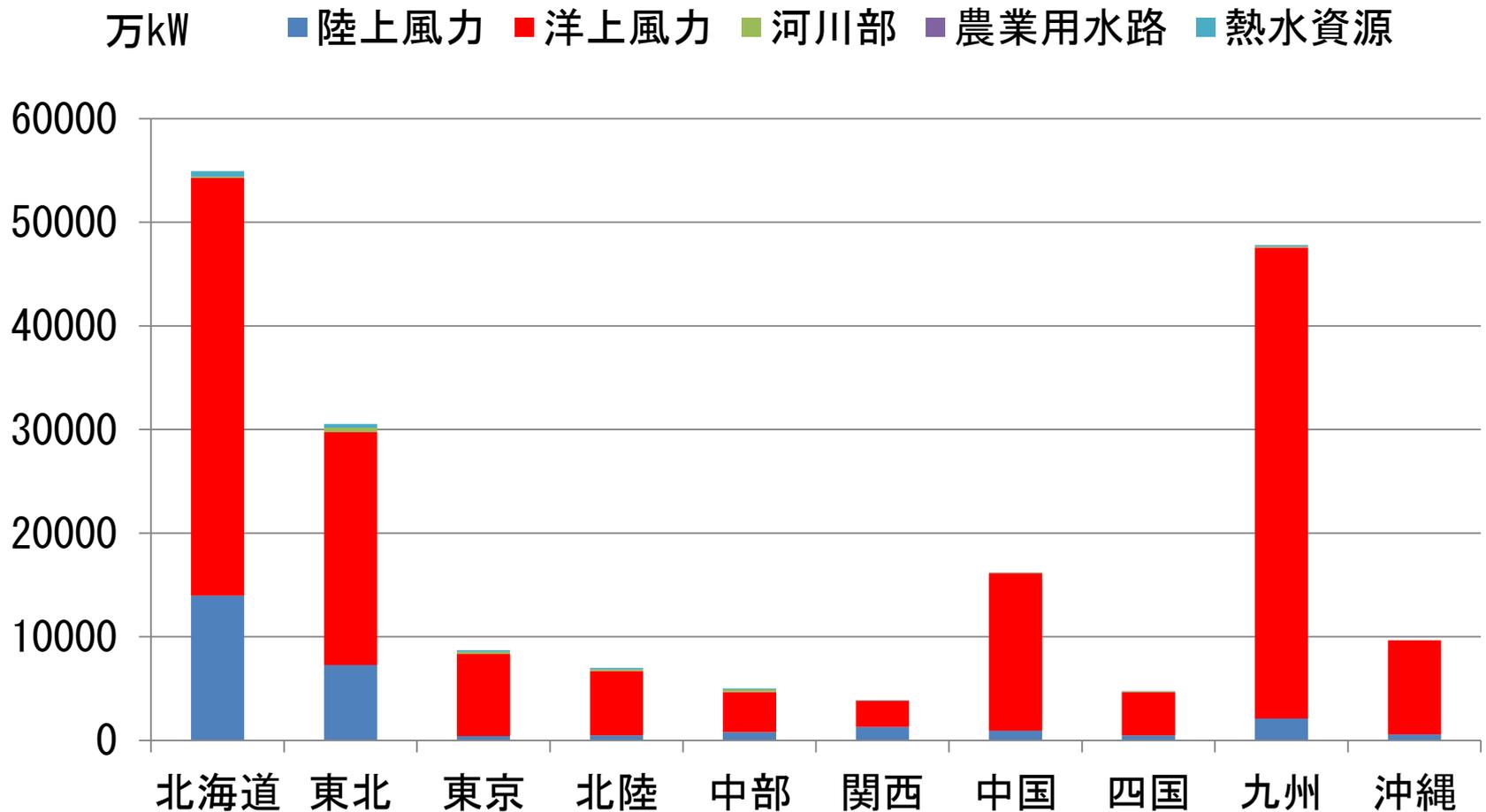
平成24年6月
資源エネルギー庁



再生可能エネルギー大量導入に伴う 移行プロセス問題

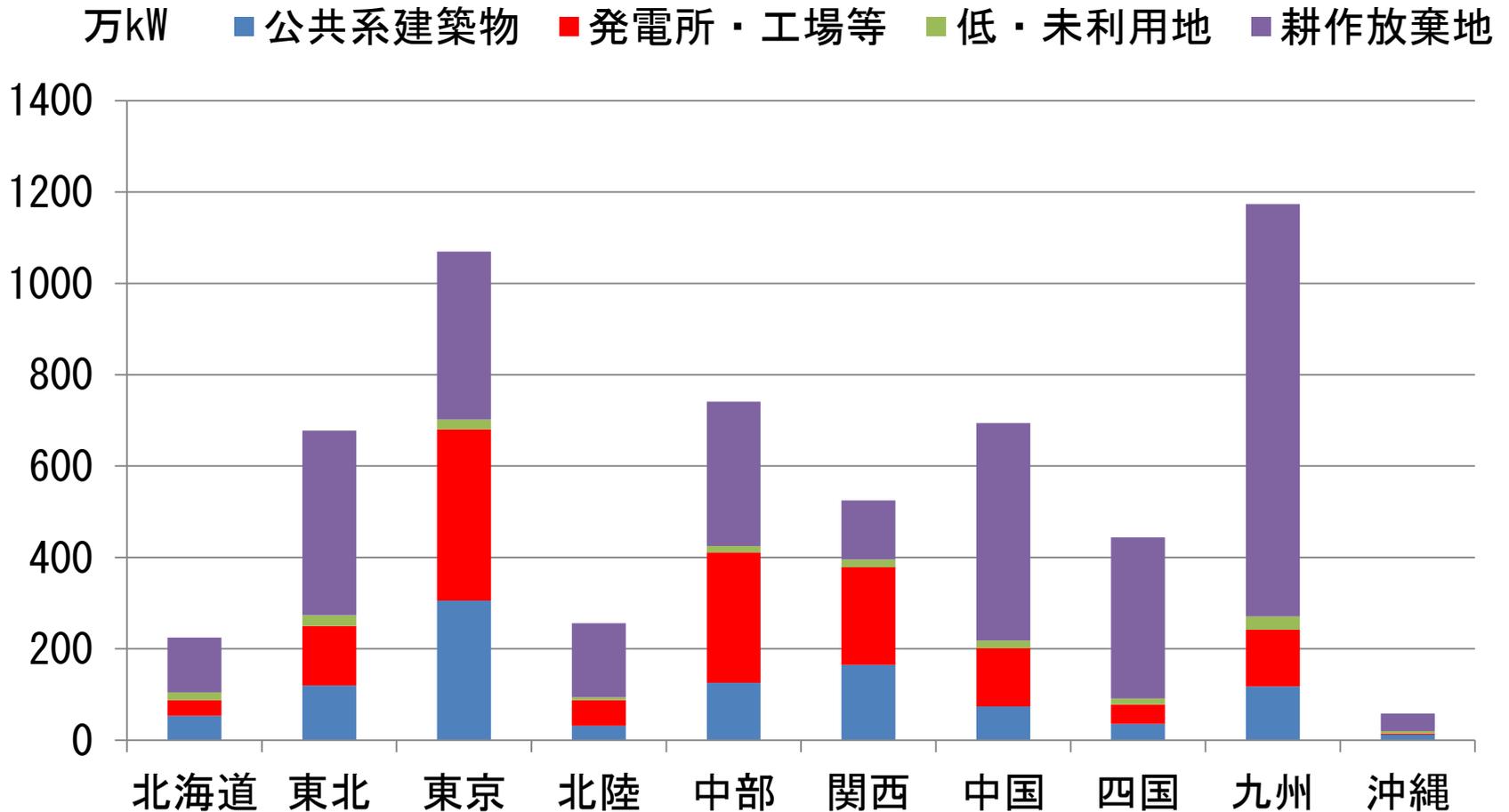
- 風力の大量導入に伴う地域間グリッド問題－
原子力発電のための東北・関東グリッドで一定の代替＋分散型電源からのグリッド＋東北・北海道間グリッド
- 太陽光大量導入に伴う地域内グリッド問題－
分散型電源からのグリッド＋調整（ダイナミックプライシング、蓄電、電力追加購入等）の担い手 cf. 北九州市社会実験での市の役割

太陽光を除いた再生可能エネルギーの電力供給エリア別導入ポテンシャルの分布状況(設備容量)



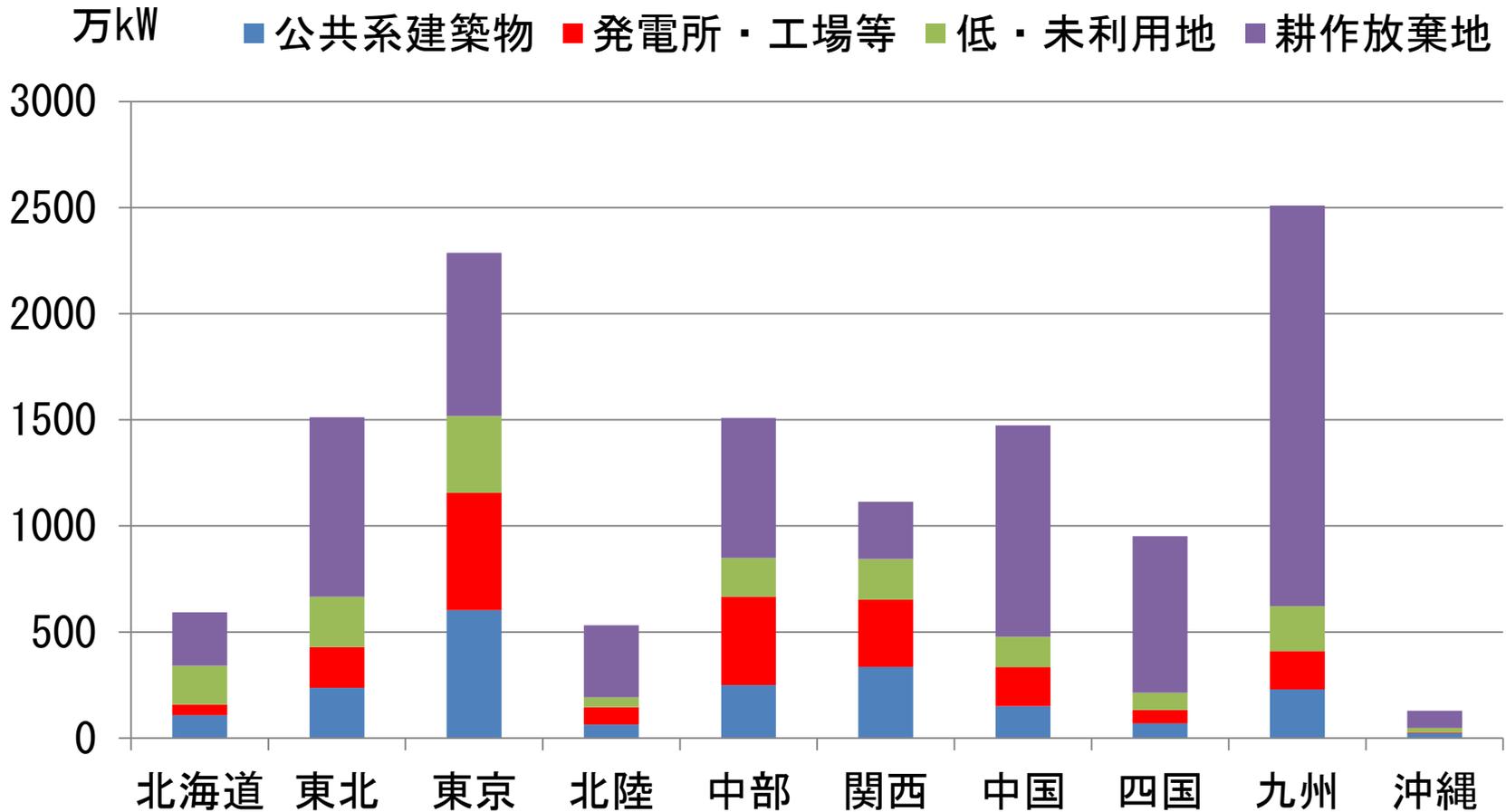
出典：環境省「平成22年度 再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査報告書」より作成

太陽光の電力供給エリア別 導入ポテンシャル推計(設備容量):レベル1



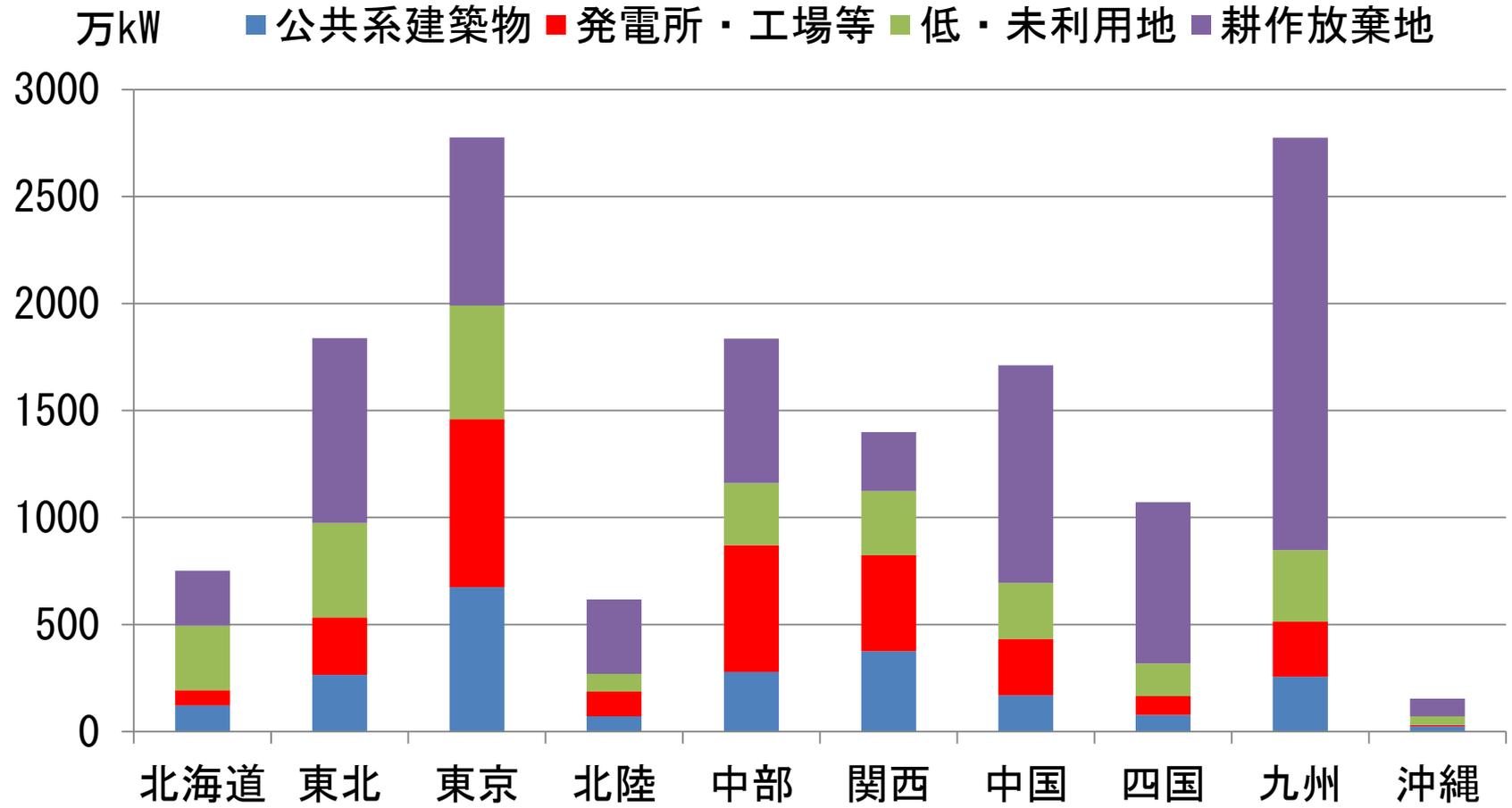
出典：環境省「平成22年度 再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査報告書」より作成

太陽光の電力供給エリア別 導入ポテンシャル推計(設備容量):レベル2



出典：環境省「平成22年度 再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査報告書」より作成

太陽光の電力供給エリア別 導入ポテンシャル推計(設備容量):レベル3



出典：環境省「平成22年度 再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査報告書」より作成

産業政策問題

- 短期、中期の電力需要抑制に耐えられない産業セクターはどこか？
- 既に海外等に出ている産業セクターもあるのではないか？産業構造自体の革新を考えるのか？
- 再生可能エネルギー産業政策の視点はないのか？
—PVがTVと同じ軌跡をたどる可能性cf. 青島@一橋大
- 電力調整の担い手は電力会社か新たな主体か？
- エネルギー安全保障の観点からは商社的機能だけではなく技術的比較優位(従来重視されてこなかった資源探査・採掘等?)を持った企業の育成が重要ではないか？